

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 26 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 57 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況

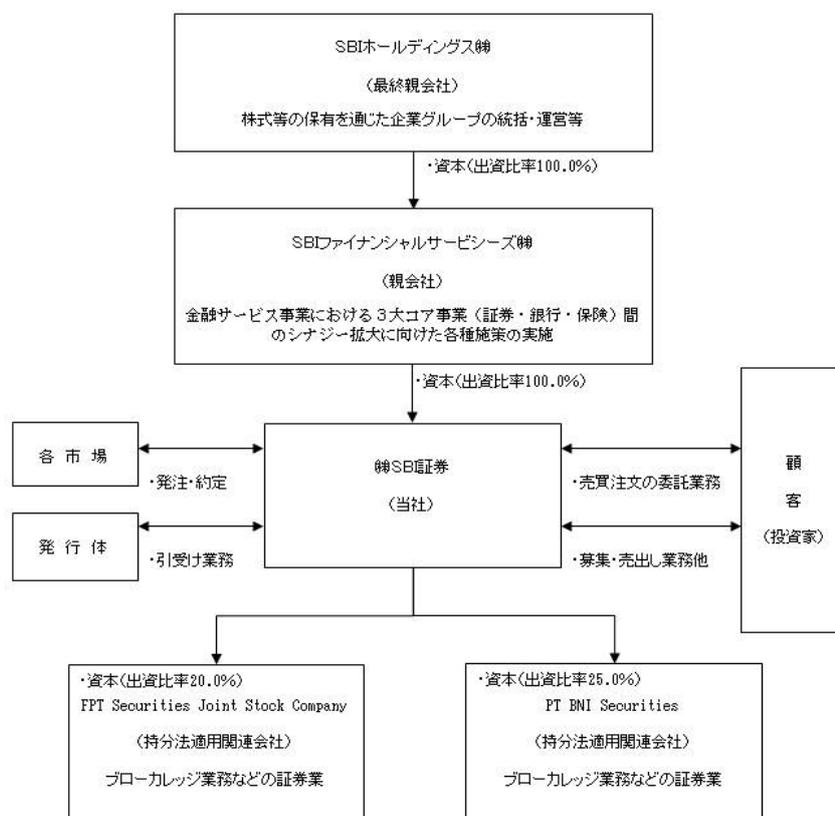
イ 特別金融商品取引業者の商号、登録年月日及び登録番号並びに届出日

商号	株式会社 SBI証券
登録年月日 (登録番号)	平成19年9月30日 (関東財務局長(金商)第44号)
届出日	平成23年8月9日

ロ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容は、インターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客(投資家)のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



ハ 特別金融商品取引業者の子法人等に関する事項

商号又は名称	所在地	資本金の額等	事業の内容	特別金融商品取引業者の議決権保有割合	特別金融商品取引業者及び他の子法人等の議決権保有割合
(持分法適用関連会社) FPT Securities Joint Stock Company	ベトナム	733,323 百万 ベトナムドン	ブローカレッジ業務などの証券業	20.0%	20.0%
PT BNI Securities	インドネシア	133,133 百万 インドネシア ルピア	同上	25.0%	25.0%

II 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況

イ 直近の事業年度における業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、外国為替市場での円安進行や政府、日銀による財政政策、金融政策の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、景気は回復しております。日経平均株価は、日銀の大規模な金融緩和を背景に長引くデフレからの脱却期待が浮上し、昨年5月には15,000円台まで上昇しましたが米国における金融緩和の早期縮小観測等により株式相場の流れは反転し、6月には12,000円台まで下落しました。9月に入ると東京五輪開催決定などを背景に再び株価は持ち直し、さらに外国為替市場において円が対ドルで104円台の円安水準を付けたことなどを受け昨年末にはその年の高値を更新しました。年明け以降は、中国や米国で低調な経済指標が相次ぎ発表され、さらにウクライナ情勢を巡るロシアと欧米諸国の緊張が高まったこと等により相場環境は一変し日経平均株価は下落しました。平成26年3月末の日経平均株価は14,827円であり、平成25年3月末と比較して約20%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には、335,253口座の新規口座を獲得し、平成26年3月末の総合口座数は、2,943,969口座、信用取引口座数は、314,183口座となっております。また、預り資産は6兆7,501億円となっております。（注）口座数、預り資産は、当社単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当連結会計年度の「委託手数料」は32,190百万円（前年同期比86.0%増）となりました。また、信用取引の増加により「金融収益」は24,553百万円（同88.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益74,298百万円（前年同期比71.2%増）、営業利益32,799百万円（同185.7%増）、経常利益32,743百万円（同184.4%増）、当期純利益18,069百万円（同168.3%増）となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・投資信託「EXE-i（エグゼアイ）シリーズ」の新規募集・設定（平成25年4月）
- ・当社とSBIポイントの同時会員登録サービスの開始（平成25年5月）
- ・いきいき世代(株)の少額短期保険「あんしん世代（死亡保険）」、「新しいいきいき世代（医療保険）」の取扱いを開始（平成25年5月）
- ・WEBサイトのデザインをリニューアル及び投資情報の大幅拡充を実施（平成25年6月）
- ・ブラジルリアル建債券の償還乗換え優遇を開始（平成25年6月）
- ・「日経プラス5倍トラッカー」及び「日経マイナス3倍トラッカー」の取扱いを開始（平成25年7月）
- ・NYダウ先物と日経平均VI先物の取扱いを開始（平成25年7月）

- ・i シェアーズ ETF 東証上場シリーズの取扱いを開始（平成 25 年 7 月）
- ・「NISA 口座開設キャンペーン」を実施（平成 25 年 8 月）
- ・「相場の福の神が語る！ニュースを半歩先読みマル秘術」配信を開始（平成 25 年 8 月）
- ・トルコリラ建 MMF の取扱いを開始し、外貨建 MMF の取扱銘柄を 7 通貨 9 銘柄へ拡充（平成 25 年 9 月）
- ・国内株式の銘柄検索機能の拡充を実施（平成 25 年 10 月）
- ・米国株式の発注上限数量の引き上げを実施（平成 25 年 11 月）
- ・債券の新規取引で買付額に応じてキャッシュバックを行う「債券新規取引キャンペーン」を実施（平成 25 年 11 月）
- ・信用取引口座対応など貸株サービスのリニューアルを実施（平成 25 年 12 月）
- ・NISA（少額投資非課税制度）口座での取引を開始（平成 25 年 12 月）
- ・「NISA スタート記念積立キャンペーン」を実施（平成 26 年 1 月）
- ・スマートフォンサイトの全面リニューアル及び国内株式取引への対応を実施（平成 26 年 1 月）
- ・弁護士費用保険「MIKATA」の取扱いを開始（平成 26 年 2 月）
- ・Android 向け株取引アプリ「HYPER 株アプリ」の提供を開始（平成 26 年 2 月）
- ・Android 向け先物・オプション取引アプリ「HYPER 先物・オプションアプリ」の提供を開始（平成 26 年 2 月）
- ・iPhone 向け「HYPER 株アプリ」及び「HYPER 先物・オプションアプリ」の提供を開始（平成 26 年 3 月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は 41,452 百万円（前年同期比 77.3%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により 32,190 百万円（同 86.0%増）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により 574 百万円（同 93.2%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により 3,714 百万円（同 99.9%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により 4,973 百万円（同 27.0%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド及び外貨建債券の販売等により 8,095 百万円（前年同期比 20.3%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は 24,553 百万円（前年同期比 88.8%増）、「金融費用」は 4,299 百万円（同 52.5%増）となりました。その結果、金融収支は 20,253 百万円（同 98.8%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は 37,156 百万円（前年同期比 28.0%増）となりました。これは、株式委託売買代金の増加により取引所へ支払う手数料が増加し「取引関係費」が 9,857 百万円（同 66.8%増）となったこと及び金融商品仲介業者へ支払う手数料が増加し「事務費」が 11,349 百万円（同 44.9%増）となったこと等によるものであります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、3,004 百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の様況

当連結会計年度においては、(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより、平成26年3月に25,000百万円の借入を行っております。

ロ 直近の三連結会計年度における業務の様況を示す指標

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
営業収益	39,738	43,401	74,298
純営業収益	36,406	40,495	69,955
経常利益	7,464	11,512	32,743
当期利益	5,645	6,733	18,069
包括利益	5,164	7,452	17,965
純資産額	176,879	146,256	153,221
総資産額	1,121,941	1,414,500	1,759,168
連結自己資本規制比率 (%)	416.1	384.1	322.5

Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況

連結貸借対照表

		第71期 (平成25年3月31日)		第72期 (平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		34,673,128		117,025,972	
2. 預託金		838,165,752		920,386,252	
顧客分別金信託		757,000,000		820,300,000	
その他の預託金		81,165,752		100,086,252	
3. トレーディング商品		2,700,730		2,852,050	
商品有価証券等	* 4	2,699,802		2,852,002	
デリバティブ取引		928		48	
4. 約定見返勘定		4,992,484		2,709,710	
5. 信用取引資産		444,860,720		615,793,047	
信用取引貸付金		414,194,116		585,885,778	
信用取引借証券担保金		30,666,604		29,907,268	
6. 有価証券担保貸付金		105,845		11,746	
借入有価証券担保金		105,845		11,746	
7. 立替金		83,226		157,463	
8. 募集等払込金		—		27,776	
9. 短期差入保証金		7,570,722		18,462,504	
10. 関係会社短期貸付金		52,900,000		49,000,000	
11. 前払費用		391,532		440,772	
12. 未収収益		5,266,125		6,649,201	
13. 繰延税金資産		249,278		979,592	
14. その他		3,829,673		7,036,171	
貸倒引当金		△99,837		△257,084	
流動資産合計		1,395,689,382		1,741,275,177	

		第71期 (平成25年3月31日)		第72期 (平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 (純額)	* 5		731,898		733,646
(2) 工具、器具及び備品 (純額)	* 5		436,096		474,546
(3) 土地			1,774,345		1,774,345
(4) リース資産 (純額)	* 5		1,336,710		895,752
有形固定資産合計			4,279,051		3,878,290
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			121		121
(2) ソフトウェア			6,992,684		7,923,049
(3) ソフトウェア仮勘定			976,847		162,552
(4) リース資産			142,091		87,283
(5) その他			9,905		9,700
無形固定資産合計			8,121,650		8,182,706
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,277,287		3,749,803
(2) 出資金			8,210		8,210
(3) 長期差入保証金			706,062		741,238
(4) 長期前払費用			3,360		68,189
(5) 繰延税金資産			1,191,897		1,126,850
(6) その他			2,900,298		2,706,451
貸倒引当金			△2,676,755		△2,568,175
投資その他の資産合計			6,410,362		5,832,567
固定資産合計			18,811,064		17,893,564
資産合計			1,414,500,446		1,759,168,742

		第71期 (平成25年3月31日)		第72期 (平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. トレーディング商品			1,390		9,635
デリバティブ取引		1,390		9,635	
2. 信用取引負債			249,114,736		291,965,321
信用取引借入金	* 1	146,284,242		186,806,263	
信用取引貸証券受入金		102,830,494		105,159,058	
3. 有価証券担保借入金			135,608,693		211,670,787
有価証券貸借取引受入金		135,608,693		211,670,787	
4. 預り金			436,300,616		525,386,781
5. 受入保証金			363,760,729		423,908,538
6. 有価証券受入未了勘定			87,663		12,285
7. 短期借入金			70,845,537		100,500,000
8. リース債務			851,722		613,484
9. 未払金			2,228,821		12,088,193
10. 未払費用			2,666,968		2,881,924
11. 未払法人税等			597,294		3,718,866
12. 前受金			1,101,942		922,941
流動負債合計			1,263,166,117		1,573,678,759
II 固定負債					
1. 長期借入金			—		25,000,000
2. リース債務			725,780		435,194
3. 繰延税金負債			900		—
4. 長期預り保証金			29,869		29,899
5. 資産除去債務			255,843		255,302
固定負債合計			1,012,394		25,720,397
III 特別法上の準備金					
1. 金融商品取引責任準備金	* 6		4,065,125		6,548,054
特別法上の準備金合計			4,065,125		6,548,054
負債合計			1,268,243,637		1,605,947,211

		第71期 (平成25年3月31日)		第72期 (平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		47,937,928		47,937,928	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,000,244		15,000,244	
(2) その他資本剰余金		54,303,013		52,361,905	
資本剰余金合計		69,303,257		67,362,149	
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		28,400,199		37,469,400	
利益剰余金合計		28,400,199		37,469,400	
株主資本合計		145,641,385		152,769,478	
II その他の包括利益累計額					
1. その他有価証券評価差額金		137,014		△14,802	
2. 為替換算調整勘定		423,892		466,855	
評価・換算差額等合計		560,906		452,053	
III 少数株主持分					
純資産合計		146,256,809		153,221,531	
負債純資産合計		1,414,500,446		1,759,168,742	

連結損益計算書

		第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 営業収益					
1. 受入手数料			23,378,001		41,452,544
(1) 委託手数料		17,304,716		32,190,194	
(2) 引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		297,418		574,523	
(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		1,858,054		3,714,033	
(4) その他の受入手数料		3,917,811		4,973,794	
2. トレーディング損益	* 1		6,730,880		8,095,768
3. 金融収益	* 2		13,007,433		24,553,516
4. その他の営業収益			285,502		196,654
営業収益合計			43,401,817		74,298,484
II 売上原価					
1. 金融費用	* 3	2,820,042		4,299,826	
2. その他の売上原価		86,206	2,906,248	43,274	4,343,101
純営業収益			40,495,569		69,955,383
III 販売費及び一般管理費					
1. 取引関係費	* 4	5,910,855		9,857,852	
2. 人件費	* 5	3,978,121		3,758,002	
3. 不動産関係費	* 6	4,502,360		4,633,505	
4. 事務費	* 7	7,831,119		11,349,748	
5. 減価償却費		3,562,771		3,747,844	
6. 租税公課	* 8	311,316		421,590	
7. 貸倒引当金繰入れ		22,013		350,231	
8. その他	* 9	2,898,532	29,017,089	3,037,541	37,156,315
営業利益			11,478,479		32,799,068
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,058		326	
2. 受取配当金		53,839		4,136	
3. 投資事業組合運用益		209,217		31,366	
4. その他		68,738	332,855	54,139	89,969

		第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
V 営業外費用					
1. 投資事業組合運用損		140,755		65,621	
2. その他		158,305	299,060	79,969	145,591
経常利益			11,512,274		32,743,446
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		724,668		199,162	
2. 金融商品取引責任準備金戻入		371,099		—	
3. 関係会社株式売却益		—	1,095,768	200,210	399,372
VII 特別損失					
1. 金融商品取引責任準備金繰入		—		2,482,929	
2. 固定資産除却損		49,718		8,085	
3. 減損損失		303,375		—	
4. 投資有価証券評価損		57,263		—	
5. 投資有価証券売却損		639,750	1,050,108	—	2,491,014
税金等調整前当期純利益			11,557,933		30,651,804
法人税、住民税及び事業税		3,946,140		13,159,206	
法人税等調整額		888,717	4,834,858	△581,275	12,577,931
少数株主損益調整前当期純利益			6,723,074		18,073,872
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△10,791		4,672
当期純利益			6,733,866		18,069,200

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,723,074	18,073,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378,373	△151,816
持分法適用会社に対する持分相当額	350,806	42,963
その他の包括利益合計	729,179	△108,853
包括利益	7,452,254	17,965,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,463,046	17,960,347
少数株主に係る包括利益	△10,791	4,672

連結株主資本等変動計算書

第 71 期（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
平成24年4月1日 残高	47,937,928	75,377,776	53,666,333	176,982,038
連結会計年度中の変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△5,392,850		△5,392,850
剰余金の配当			△32,000,000	△32,000,000
当期純利益			6,733,866	6,733,866
分割型の会社分割による減少		△681,669		△681,669
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計		△6,074,519	△25,266,133	△31,340,652
平成25年3月31日 残高	47,937,928	69,303,257	28,400,199	145,641,385

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成24年4月1日 残高	△241,358	73,085	△168,272	65,309	176,879,074
連結会計年度中の変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					△5,392,850
剰余金の配当					△32,000,000
当期純利益					6,733,866
分割型の会社分割による減少					△681,669
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	378,373	350,806	729,179	△10,791	718,387
連結会計年度中の変動額合計	378,373	350,806	729,179	△10,791	△30,622,265
平成25年3月31日 残高	137,014	423,892	560,906	54,517	146,256,809

第72期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成25年4月1日 残高	47,937,928	69,303,257	28,400,199	145,641,385
連結会計年度中の変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△1,941,108		△1,941,108
剰余金の配当			△9,000,000	△9,000,000
当期純利益			18,069,200	18,069,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	-	△1,941,108	9,069,200	7,128,092
平成26年3月31日 残高	47,937,928	67,362,149	37,469,400	152,769,478

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成25年4月1日 残高	137,014	423,892	560,906	54,517	146,256,809
連結会計年度中の変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					△1,941,108
剰余金の配当					△9,000,000
当期純利益					18,069,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△151,816	42,963	△108,853	△54,517	△163,370
連結会計年度中の変動額合計	△151,816	42,963	△108,853	△54,517	6,964,721
平成26年3月31日 残高	△14,802	466,855	452,053	-	153,221,531

重要な会計方針

項目	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1485 943 1552"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	3～50年					
工具、器具及び備品	2～20年					

項目	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>4. 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は当連結事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更等

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結事業年度の減価償却費が13,222千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,222千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第 71 期 (平成 25 年 3 月 31 日)	第 72 期 (平成 26 年 3 月 31 日)																																																																						
<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 22,954,451 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">114,393,665 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">145,618,597 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">143,748,272 千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）</td> <td style="text-align: right;">55,151,024 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,664,408 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">422,444,697 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">30,360,502 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,865,120 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">100,050 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">214,910,082 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">2,688,903 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,898 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,699,802 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,478,002 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">498,669 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,478,785 千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5</p>	信用取引貸証券	114,393,665 千円	信用取引借入金の本担保証券	145,618,597 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	143,748,272 千円	差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	55,151,024 千円	差入保証金代用有価証券	48,664,408 千円	信用取引貸付金の本担保証券	422,444,697 千円	信用取引借証券	30,360,502 千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	99,865,120 千円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,050 千円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	214,910,082 千円	流動資産		債券	2,688,903 千円	その他	10,898 千円	計	2,699,802 千円	建物	1,478,002 千円	工具、器具及び備品	498,669 千円	リース資産	2,478,785 千円	<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 71,945,569 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">108,869,365 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">192,752,378 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">277,597,760 千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,422,895 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">540,114,008 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">30,411,213 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">122,811,015 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">216,947,709 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">42,080 千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">2,796,792 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,129 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852,002 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,534,059 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">517,211 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,126,633 千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p>	信用取引貸証券	108,869,365 千円	信用取引借入金の本担保証券	192,752,378 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	277,597,760 千円	差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	— 千円	差入保証金代用有価証券	13,422,895 千円	信用取引貸付金の本担保証券	540,114,008 千円	信用取引借証券	30,411,213 千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	122,811,015 千円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,000 千円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	216,947,709 千円	流動資産		株券	42,080 千円	債券	2,796,792 千円	その他	13,129 千円	計	2,852,002 千円	建物	1,534,059 千円	工具、器具及び備品	517,211 千円	リース資産	3,126,633 千円
信用取引貸証券	114,393,665 千円																																																																						
信用取引借入金の本担保証券	145,618,597 千円																																																																						
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	143,748,272 千円																																																																						
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	55,151,024 千円																																																																						
差入保証金代用有価証券	48,664,408 千円																																																																						
信用取引貸付金の本担保証券	422,444,697 千円																																																																						
信用取引借証券	30,360,502 千円																																																																						
消費貸借契約により借り入れた有価証券	99,865,120 千円																																																																						
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,050 千円																																																																						
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	214,910,082 千円																																																																						
流動資産																																																																							
債券	2,688,903 千円																																																																						
その他	10,898 千円																																																																						
計	2,699,802 千円																																																																						
建物	1,478,002 千円																																																																						
工具、器具及び備品	498,669 千円																																																																						
リース資産	2,478,785 千円																																																																						
信用取引貸証券	108,869,365 千円																																																																						
信用取引借入金の本担保証券	192,752,378 千円																																																																						
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	277,597,760 千円																																																																						
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	— 千円																																																																						
差入保証金代用有価証券	13,422,895 千円																																																																						
信用取引貸付金の本担保証券	540,114,008 千円																																																																						
信用取引借証券	30,411,213 千円																																																																						
消費貸借契約により借り入れた有価証券	122,811,015 千円																																																																						
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,000 千円																																																																						
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	216,947,709 千円																																																																						
流動資産																																																																							
株券	42,080 千円																																																																						
債券	2,796,792 千円																																																																						
その他	13,129 千円																																																																						
計	2,852,002 千円																																																																						
建物	1,534,059 千円																																																																						
工具、器具及び備品	517,211 千円																																																																						
リース資産	3,126,633 千円																																																																						

第 71 期 (平成 25 年 3 月 31 日)	第 72 期 (平成 26 年 3 月 31 日)												
<p>7. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">58,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">52,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,100,000 千円</td> </tr> </table>	極度額	58,000,000 千円	貸出実行残高	52,900,000 千円	差引額	5,100,000 千円	<p>7. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">49,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">49,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table>	極度額	49,000,000 千円	貸出実行残高	49,000,000 千円	差引額	－千円
極度額	58,000,000 千円												
貸出実行残高	52,900,000 千円												
差引額	5,100,000 千円												
極度額	49,000,000 千円												
貸出実行残高	49,000,000 千円												
差引額	－千円												

(連結損益計算書関係)

第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等ト レー ディング損益	4,931	128	5,059	株券等ト レー ディング損益	26,657	△128	26,529
債券等ト レー ディング損益	1,877,308	9,626	1,886,935	債券等ト レー ディング損益	2,638,574	17,250	2,655,824
その他のト レー ディング損益	4,919,809	△80,925	4,838,884	その他のト レー ディング損益	5,450,461	△37,046	5,413,414
計	6,802,050	△71,170	6,730,880	計	8,115,692	△19,924	8,095,768
* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		10,278,814 千円		信用取引収益		20,141,922 千円	
受取債券利子		20,853 千円		受取債券利子		33,897 千円	
受取利息		2,116,217 千円		受取利息		1,770,801 千円	
その他		591,547 千円		その他		2,606,894 千円	
計		13,007,433 千円		計		24,553,516 千円	
* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		1,687,830 千円		信用取引費用		2,738,542 千円	
支払利息		297,043 千円		支払利息		300,639 千円	
その他		835,168 千円		その他		1,260,643 千円	
計		2,820,042 千円		計		4,299,826 千円	
* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,249,318 千円		支払手数料		2,158,752 千円	
取引所協会費		2,010,439 千円		取引所協会費		4,303,919 千円	
通信・運送費		1,178,506 千円		通信・運送費		1,469,930 千円	
旅費交通費		32,459 千円		旅費交通費		30,116 千円	
広告宣伝費		1,436,400 千円		広告宣伝費		1,890,638 千円	
交際費		3,731 千円		交際費		4,494 千円	
計		5,910,855 千円		計		9,857,852 千円	
* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳			
報酬・給料		3,488,948 千円		報酬・給料		3,316,143 千円	
福利厚生費		388,807 千円		福利厚生費		356,237 千円	
退職給付費用		100,366 千円		退職給付費用		85,620 千円	
計		3,978,121 千円		計		3,758,002 千円	

第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
* 6. 不動産関係費の内訳 不動産費 1,330,443 千円 器具・備品費 3,171,916 千円 計 4,502,360 千円	* 6. 不動産関係費の内訳 不動産費 1,312,610 千円 器具・備品費 3,320,894 千円 計 4,633,505 千円
* 7. 事務費の内訳 事務委託費 7,699,299 千円 事務用品費 131,819 千円 計 7,831,119 千円	* 7. 事務費の内訳 事務委託費 11,205,268 千円 事務用品費 144,480 千円 計 11,349,748 千円
* 8. 租税公課の内訳 事業税 287,950 千円 固定資産税 12,052 千円 印紙税 2,220 千円 事業所税 7,865 千円 その他 1,227 千円 計 311,316 千円	* 8. 租税公課の内訳 事業税 397,796 千円 固定資産税 11,006 千円 印紙税 3,393 千円 事業所税 8,123 千円 その他 1,270 千円 計 421,590 千円
* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳 雑誌図書費 7,326 千円 営業資料代 2,789,099 千円 水道光熱費 48,636 千円 諸会費 7,572 千円 その他 45,896 千円 計 2,898,532 千円	* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳 雑誌図書費 4,372 千円 営業資料代 2,904,776 千円 水道光熱費 43,112 千円 諸会費 7,676 千円 その他 77,603 千円 計 3,037,541 千円

(連結包括利益計算書関係)

第71期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 該当する事項はありません。

第72期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 該当する事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

第71期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,461,559	—	—	3,461,559
合計	3,461,559	—	—	3,461,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (千円)		1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 臨時株主総会	普通株式	SBIマネー プラザ(株) 普通株式(注)	617,521	178	平成24年6月14日	平成24年6月15日
平成24年12月25日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	25,000,000	7,222	平成24年12月20日	平成24年12月25日
平成25年3月1日 臨時株主総会	普通株式	投資事業組合 持分及び匿名組 合持分	5,392,850	1,558	平成25年2月28日	平成25年3月11日
平成25年3月22日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	7,000,000	2,022	平成25年3月21日	平成25年3月22日

(注) 平成24年6月15日付で実施した当社を分割会社、SBIマネープラザ(株)を承継会社とする分割型の会社分割により、割当てられた承継会社株式を配当したものであります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

第72期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,461,559	—	—	3,461,559
合計	3,461,559	—	—	3,461,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (千円)		1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月11日 臨時株主総会	普通株式	関連会社株式 (注)	1,941,108	561	平成25年12月31日	平成25年12月31日
平成26年3月24日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	9,000,000	2,600	平成26年3月24日	平成26年3月25日

(注) 1. 当社が保有するFPT Securities Joint Stock Companyの全株式を配当するものであります。
2. FPT Securities Joint Stock Companyに対して譲渡手続き中であり、譲渡手続きが終了次第、速やかに配当財産を交付するものであります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(平成25年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	130,834
大阪証券金融株式会社(現 日本証券金融株式会社)	15,449
その他	70,845

(平成26年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	186,806
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	100,500

保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	取得価額	時 価	差額	取得価額	時 価	差額
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	4,064	4,277	212	3,772	3,749	△22
(1) 株式	3,593	3,806	212	3,482	3,484	2
(2) 債券	0	0	—	0	0	—
(3) その他	471	471	—	290	265	△25
合 計	4,064	4,277	212	3,772	3,749	△22

デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

連結財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第71期連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第72期連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

経営の健全性の状況

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連結自己資本規制比率 (A / B) × 100	384.1 %	322.5 %
固定化されていない自己資本の額 (A)	75,071	89,364
リスク相当額合計 (B)	19,541	27,707
市場リスク相当額	2,301	3,381
取引先リスク相当額	10,799	15,724
基礎的リスク相当額	6,440	8,600